

2017年度

# 事業報告書

2017年（平成29年）4月1日から

2018年（平成30年）3月31日まで

学校法人 創価大学





## 目次

○法人の概要	1
○事業の概要	8
・ 学校法人創価大学	8
・ 創価大学	11
・ 創価女子短期大学	19
○財務の概要	23

## 法人の概要

### ○学校法人創価大学

創立者 池田大作先生



1928年1月2日東京都生まれ。創価学会名誉会長、創価学会インタナショナル（SGI）会長。創価大学・創価女子短期大学のほか、アメリカ創価大学、創価学園、民主音楽協会、東京富士美術館、東洋哲学研究所、戸田記念国際平和研究所などを創立。平和、文化、教育の推進に尽力。世界各国の指導者、知識人との対話を続けている。

国連平和賞はじめ、ブラジル南十字国家勲章、オーストリア共和国学術・芸術最高勲位栄誉賞、ケニア口承文学賞、桂冠詩人の称号などや海外の諸大学、学術機関から名誉博士号などの名誉学術称号を受ける。

学校法人創価大学  
理事長 田代康則



1952年、福岡県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒業。1977年、創価大学大学院経済学研究科修士課程修了。1977年～1990年、創価学会本部。1990年、創価大学事務局入社。総務部長、理事、副理事長を経て、2004年より創価大学理事長を務める。

#### 1. **役員・評議員** (2017年度)

##### 【役員】

理事・理事長	田代 康則
理事・副理事長・大学学長	馬場 善久
〃 ・ 常任理事・短期大学学長	石川 恵子
〃 ・ 〃 ・ 大学副学長	田中 亮平
〃 ・ 〃	秋谷 芳英、奥富 雅之
〃	原田 光治、羽吹 好史、金澤 敏雄
	高柳 洋子、城川 正敏、寺崎 広嗣
監事	宮山 雅行、山地 昌和

##### 【評議員】

計28人 (上記理事を含む)

#### 2. **所在地**

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

### 3. 学校法人の沿革

- 1964(昭和39). 6 創価大学設立構想発表
- 1971( 46). 4 創価大学開学(経済・法・文学部)
- 1975( 50). 4 大学院開設(経済学・法学・文学研究科修士課程)
- 1976( 51). 4 経営・教育学部、通信教育部(経済・法学部)、別科開設
- 1977( 52). 4 大学院博士課程開設(経済学・法学・文学研究科)
- 1982( 57). 4 通信教育部(教育学部)開設
- 1985( 60). 4 創価女子短期大学(経営科・英語科)開学
- 1986( 61). 4 大学院文学研究科教育学専攻(修士課程)開設
- 1987( 62). 2 創価大学ロサンゼルス分校開校(現・アメリカ創価大学)
- 1988( 63). 4 文学部人文学科開設
- 1989(平成元). 4 大学院文学研究科教育学専攻(博士課程)開設
- 1990( 2). 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科(中国語専攻・ロシア語専攻)開設
- 1991( 3). 3 池田記念講堂落成
- 1991( 3). 4 工学部(情報システム学科・生物工学科)開設
- 1992( 4). 4 大学院文学研究科人文学専攻(修士課程)開設
- 1994( 6). 4 大学院文学研究科人文学専攻(博士課程)開設
- 1995( 7). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程)開設
- 1997( 9). 4 大学院工学研究科(情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程)開設
- 1999( 11). 5 本部棟竣工
- 2003( 15). 4 工学部環境共生工学科設置  
工学部(情報システム工学科・生命情報工学科)名称変更
- 2004( 16). 4 専門職大学院法務研究科(法科大学院)開設  
創価女子短期大学(現代ビジネス学科・英語コミュニケーション学科)名称変更
- 2007( 19). 4 文学部人間学科(1学科7専修)に改組  
大学院工学研究科(環境共生工学専攻)開設  
大学院工学研究科(情報システム工学専攻・生命情報工学専攻)名称変更
- 2008( 20). 4 専門職大学院教職研究科(教職大学院)開設
- 2009( 21). 4 大学院文学研究科国際言語教育専攻(修士課程)開設
- 2013( 25). 4 看護学部看護学科開設
- 2013( 25). 6 中央教育棟竣工
- 2014( 26). 4 国際教養学部国際教養学科開設
- 2015( 27). 4 工学部を「理工学部」へ改組。「共生創造理工学科」を設置

# ○創価大学

## 1. 建学の精神・ミッションステートメント

創価大学学長 馬場善久



1953年、富山県生まれ。1975年に創価大学経済学部卒。カリフォルニア大学サンディエゴ校経済学研究科博士課程修了。創価大学経済学部講師、助教授、教授を経て、1996年教務部長、2005年副学長、2013年から学長を務める。法人副理事長。専門は計量経済学。

### 【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

### 【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ  
新しき大文化建設の揺籃たれ  
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の三つを示しました。

#### ◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であると

し、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

#### ◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たなる地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

#### ◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of humankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 設置する学部学科の名称および定員数・学生数・教職員数 (2017年5月1日現在)

【創価大学】

(学部)

学部	学科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1971	200	212	800	1,052
経営	経営	1976	200	215	800	1,016
法	法律	1971	250	253	1,000	1,162
文	人間	2007	370	395	1,480	1,843
教育	教育	1976	80	84	320	381
	児童教育	1976	100	102	400	464
工	生命情報工	1991	-	-	50	70
	環境共生工	2003	-	-	60	91
理工	情報システム工	1991	80	83	310	349
	共生創造理工	2015	100	108	300	331
看護	看護	2013	80	82	320	337
国際教養	国際教養	2014	80	100	320	351
合計			1,540	1,634	6,160	7,447

(大学院) 博士課程

研究科	専攻	開設年	入学定員		入学生数		収容定員		在籍学生数	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
経済学	経済学	1977	15	5	2	1	30	15	31	6
法学	法律学	1977	15	3	6	0	30	9	13	0
文学	英文学	1977	10	5	1	0	20	15	3	1
	社会学	1977	10	5	2	0	20	15	9	4
	教育学	1989	15	2	11	1	30	6	27	5
	人文学	1994	8	4	3	0	16	12	9	3
	国際言語教育	2009	15	—	13	—	30	—	36	—
工学	情報システム工学	1995	30	4	30	3	60	12	61	6
	生命情報工学	2007	20	4	14	2	40	12	34	13
	環境共生工学	2007	25	3	19	6	50	9	47	14
合計			163	35	101	13	326	105	270	52

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
法務	法務	2004	28	18	86	66
教職	教職	2008	25	18	50	38

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済	経済	1976	2,000	8,000	1,879
法	法律	1976	2,000	8,000	2,245
教育	教育	1982	650	2,950	4,570
合計			4,650	18,950	8,694

(日本語・日本文化教育センター)

課程	開設年	入学定員	収容定員	在籍学生数
日本語研修課程	1976	35	35	46
特別履修課程	2011	40	40	47
合計		75	75	93

【教職員】

大学教員 356人

大学職員 265人

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

3. 研究所等附属施設

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、  
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

## ○創価女子短期大学

### 1. 建学の指針・教育目標

創価女子短期大学学長

石川 恵子



1948年、静岡県生まれ。東京教育大学院文学研究科修了。創価大学別科講師、助教授、教授を経て、創価大学別科（現：日本語・日本文化教育センター）長、創価大学副学長補を歴任。2012年から創価女子短期大学学長を務める。法人常任理事。専門は日本語教育。

#### 【建学の指針】

知性と福德ゆたかな女性  
自己の信条をもち人間共和をめざす女性  
社会性と国際性に富む女性

#### 【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

### 2. 設置する学科の名称および定員数・学生数・教職員数（2017年5月1日現在）

#### 【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	入学生数	収容定員	在籍学生数
現代ビジネス学科	1985	150	169	300	351
英語コミュニケーション学科	1985	100	114	200	222
合 計		250	283	500	573

#### 【教 職 員】

短大教員 18人

短大職員 15人

## 事業の概要

### ○学校法人創価大学

#### 1. キャンパス整備・財政について

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の取り組みの一環として、外国人留学生の増加に対応するため、滝山国際寮（男子400人収容）、万葉国際寮（女子144人収容）の2寮を建設した。留学生と日本人学生が共同生活を通して、国際感覚を醸成する場として2017年4月から寮生活を開始した。



（滝山国際寮）



（万葉国際寮）



（寮生活の様子）



（寮生活の様子）

（1）特高変電所内の受変電設備（C-GIS）更新工事（予算：238,503千円 決算：236,843千円）  
構内への特別高圧受電に伴う、屋内キュービクル型受変電設備（C-GIS）の更新工事を実施した。明年度も引き続き行う。

（2）本部棟教室の映像・音響・照明設備の更新工事（予算：44,446千円 決算：44,446千円）  
本部棟講義教室（M102、M202、M203、M205、M402）5教室の教室講義用設備等の更新を行い、講義環境を改善した。照明設備についてもLED照明へ切り替えを行った。

### (3) 各種施設設備の改修工事等

#### ●ニューロワール屋外設備・棟内各種機械設備改修工事（予算：107,725千円 決算：107,725千円）

ニューロワールの電気設備、空調設備の更新工事の他、消火衛生設備、ガス消火設備の更新を行った。

#### ●文学の池浚渫作業および護岸補修と大賀ハス保全対策工事

（予算：68,796千円 決算：68,796千円）

枯葉等の夾雑物が汚泥化した池底の堆積土を除去して、文学の池の水質の改善と、適切な水位確保のため、浚渫作業および護岸補修と大賀ハス保全対策工事を行った。

#### ●文系A棟別館（大学院棟）解体工事（予算：60,815千円 決算：60,815千円）

文系校舎A棟周辺の解体工事計画として、文系A棟別館（旧文系大学院棟）解体工事を行った。

#### ●短大香友寮外壁改修および屋上防水改修工事（予算：33,583千円 決算：33,583千円）

短大香友寮の外壁改修工事と屋上の防水改修工事を行った。

### (2) 今後の課題について

学生寮などの施設設備拡充による減価償却額の上昇や、外国人留学生に対する奨学金制度新設などによる経費の増加に伴い、収支が悪化している。収支の改善へむけて、今後は、各事業の収支分析や費用対効果の検証などを進める中で支出削減をはかる。また、寄付金収入や資産運用収入の確保など収入増加策についても検討し、安定した経営基盤の維持を目指していく。

## 2. 管理運営

### (1) 男女共同参画推進センター

研究者支援を拡充するため、2016年9月に開設した学内保育所の着実な運用をはかるとともに、2017年4月より一時保育を開始した。2020年度の達成を目指して取り組んできた女性教員比率30%を本年度内に達成することができた。また、新規事業として、「男女共同参画」に関する授業科目（共通科目）として「ライフイベントとジェンダー」の開講や学長と女性教員の懇談会を実施した。さらに、これまで実施してきた男女共同参画に関する講演会・セミナーや女性教員リーダーシップサロン、女子学生オープンカフェを継続して開催した。



（学内保育所「つばさ保育所」の様子）

### (2) 職員組織・人事制度改革検討委員会

職員の業務目標および評価制度である“SEEP”（Soka Encouragement and Evaluation Program）が、2017年4月より全ての部署で導入された。これまでパイロット運用を実施した部署や評価者・被評価者研修の参加者から収集したアンケートを参考に、制度の課題を職員組織・人事制度改革検討委員会で整理し、対策を講じた。

### (3) 内部監査室、コンプライアンス推進室

本年度も内部監査室は監査計画に基づき各種の監査を行った。業務監査およびフォローアップ監査は各2部署、また2つの公的資金監査、テーマ監査を実施した。

コンプライアンス推進室は、2017年4月の研究推進センターの発足に伴い、各種規程の改正や新規制定、コンプライアンス教育の実施など、公的研究費の管理体制の強化に取り組んだ。

### 3. 広報活動・ステークホルダー対策の強化

#### (1) 大学・短大および学部等ウェブサイトのリニューアル公開

受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、大学・短大および学部等ウェブサイトを2017年9月に全面リニューアルした。

リニューアルでは、スマホ等のモバイル端末からのアクセスが2012年度の21.4%から昨年度は63.9%に増加したことから、スマホからのアクセスを想定したレスポンシブデザインに全ページ対応した。また、個別に保守運用を行ってきた学部等のウェブサイト(28サイト)を統廃合し、情報発信の強化とともに、保守運用、サイバー攻撃対策に係わるコスト削減をはかった。その他、留学生への発信力を強化するため、外国語ウェブサイト(英・中・韓)もあわせて開設した。



(リニューアルしたウェブサイト)

#### (2) 卒業生等支援者のサポーターズサイトの充実

2017年4月に卒業生等支援者のサポーターズサイトを開設した。サイト内では、卒業生組織に入会している創友会員の登録情報の閲覧・更新が可能になるとともに、卒業生や在学生の活躍の様子、大学の各種取り組み等の情報発信に努めた。



(サポーターズサイト)

その他、学校法人創価大学に関する情報は以下の通りである。

- ・ 個人情報保護に関する本学の取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/privacy/>
- ・ 学校法人創価大学キャンパス・ハラスメント防止ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/harassment/>
- ・ 公的研究費の不正使用防止に関する取り組みについて  
<https://www.soka.ac.jp/research/funding/expense/prevention/>
- ・ 防災対策  
<https://www.soka.ac.jp/about/efforts/usr/disaster/>
- ・ ソーシャルメディア利用ガイドライン  
<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/provision/sns-guide/>

## ○創価大学

「創価大学グランドデザイン」の最終段階である第3ステージに入った本年度は、本学の教育・研究・国際戦略等の各種取り組みにおいて、その成果を学内外に示すことができた。

2014年に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業では、2018年2月に中間評価が公表され、「S」評価（S/A/B/C/Dの5段階評価の最上位）を獲得した。「優れた取り組み状況であり、事業目的の達成が見込まれる」との評価に加え、「情報共有と確実な学習成果を挙げるための真摯な教育や改善のための努力、またそれらを実現するための教職協働による大学運営が優れた成果へと繋がっている点は高く評価できる」等のコメントを得た。また、明年度の開設にむけて、大学院「国際平和学研究科」および通信教育部「文学部」の設置の準備を着実に進め、それぞれ2018年4月に1期生を迎える予定である。

さらに、研究活動においては、研究推進センターを軸に研究環境の整備をはかるなか、文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」（タイプB：世界展開型）に、本学が申請した「途上国における持続可能な循環型社会の構築に向けた適正技術の研究開発と新たな地域産業基盤の形成」が採択された。その他、昨年度に新たに策定したディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの3ポリシーを起点とした教育の質保証を実質化するため、大学全体および学部・研究科等における共通の評価・測定方針として、アセスメント・ポリシー／アセスメント・プランを策定し、教育成果の可視化に取り組んだ。

本年度の創価大学教育ヴィジョン「グランドデザイン第3ステージへ—建学の精神に基づく『創造的人間』の育成」をテーマに、以下の諸点において教育・研究の他、学生第一の環境整備に努めた。

### 1. 教育戦略

#### （1）グローバル化に対応した新カリキュラムの準備

新カリキュラム実施準備の最終段階となる本年度は、新たに3学部におけるイングリッシュトラックを開設した。また、「世界市民教育科目群」導入を柱とする共通科目の再編、秋入学を想定した学年暦の柔軟化、グローバルスタンダードを意識したGPA制度などについて検討を開始した。

#### （2）新3ポリシーにおける学習成果の評価

新しいディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの3ポリシーが策定されたことをふまえ、全学と各学位プログラムにおいてアセスメント・ポリシーを定め、3ポリシーを意識した学習成果の可視化に努めた。

### (3) 導入教育、初年次教育の充実

昨年度発足した「初年次教育推進室」を中心に、入学前教育、初年次教育、専門科目への導入教育を体系的に推進した。高大接続改革の動向をふまえつつ、学士課程教育における学習を成功裏に進めるための基礎的スキルの養成について検討した。

### (4) 高大接続改革

文部科学省中央教育審議会による高大接続改革の呼びかけに応え、本年度から「PASCAL (パスカル) 入試」(=Performance Assessment of Students' Competency for Active Learning)を開始した。協同学習法の一つである LTD (=Learning Through Discussion・話し合い学習法)によるグループ・ワーク、小論文、面接を通じて、受験生の学力の3要素を多面的・総合的に評価する制度である。本学では初年次教育においてアクティブ・ラーニングを積極的に採用しており、本入試の実施により、高大接続の新たなモデルを引き続き提示していく。



(PASCAL 入試の様子)

### (5) 大学院教育の新たな展開

グローバル化の進展で、大学院でも外国人学生が増加してきている。イングリッシュトラックを提供している研究科では特に著しい。本年度は、秋入学制度への対応、学生数の適正管理、進路支援などの体制整備を進めた。また、経済・法・工学研究科で学部・修士5年一貫制度を導入する準備を進め、明年度の4年生からこの制度が適用される。

## 2. 教員の研究・教育活動

### (1) 研究支援体制の整備と強化

2017年4月に「研究推進センター」を開設し、研究戦略の構築、適正な研究費の管理、研究支援体制の充実・強化、実効性のある研究倫理・コンプライアンスへの取り組み等、研究支援体制の整備と強化に努めた。11月には、文部科学省の2017年度「私立大学研究ブランディング事業」(タイプB:世界展開型)に、本学が申請した「途上国における持続可能な循環型社会の構築に向けた適正技術の研究開発と新たな地域産業基盤の形成」が採択された。



(明年度より本格的に事業が開始)

## (2) 競争的資金獲得強化のための支援制度の検証

「科学研究費助成事業」の採択件数の増加に向けて、これまで実施してきた、支援セミナーやコンサルティング、応募書類の閲覧制度、また、不採択者の明年度採択に向けた研究資金である研究開発推進助成金についての実績を検証し、より実効性のある制度を検討した。

## (3) 研究不正行為防止への取り組み

研究活動における不正行為防止のため、これまで公正な研究活動環境を確保する「研究活動倫理委員会」を中心として、様々な倫理プログラムを検討・実施してきた。昨年度は、これまでの専任教員等に加えて、大学院生に対して研究倫理教育を行った。本年度は、将来研究者を目指す学部生等への倫理プログラムの検討を開始した。



(外部講師によるコンプライアンス教育)

## (4) 教員の業績評価によるインセンティブの付与

教員の総合的業績評価委員会において、他大学の例も参考に、研究、教育、学内業務、社会貢献をバランスよく考慮した教員の業績評価の方法を定めるとともに、インセンティブの付与方法を盛り込んだ規程等を制定した。さらに、業績評価は個人にとどまるものではなく、学部全体、ひいては全学の教員の教育研究活動を活発化させるためのものであるとの意識を広げていく予定である。

## 3. 学生支援の充実

### (1) 奨学金制度の拡充

昨年度から実施した「兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度」では、該当する新生に給付を行った。本年度は、「創価大学牧口記念教育基金会大学院奨学金」を新設し、文系および理系大学院生 50 人に奨学金（20 万円）を給付した。また、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」と「創価大学給付奨学金」の採用人数をそれぞれ拡充した。



(奨学金採用者への授与式の様子)

### (2) 学生寮のさらなる充実

2017年4月にオープンした「滝山国際寮」（男子400人）、「万葉国際寮」（女子144人）で、新たなRA（レジデント・アシスタント）を導入し、運営を開始した。寮内では、留学生と日本人が共同生活する中で異文化交流を体験し、人間性豊かな世界市民に成長できるよう取り組んだ。また

他の各寮では、教職員による寮アドバイザー制度を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実をはかった。

### （３）地方Uターン希望者への進路・就職活動支援の強化

創友会（同窓会）と連携し、地方Uターン（Iターン）就職希望学生と懇談会を引続き行い、地元企業情報を提供するなど就職活動のさらなる支援を行った。また、各県との就職支援に関する協定の締結を推進し、Uターン希望学生の就職支援を促進した。その他、昨年度より実施している地方Uターン就職支援制度（企業就職、公務員・教員採用試験で地方Uターンする際の交通費を一部補助）で交通費の支援について引き続き、地方就職を希望する学生の支援を行った。



（札幌市との協定締結の様子）

### （４）留学生へのキャリアサポートの強化

「スーパーグローバル大学創成支援」の進展に伴い、年々留学生が増加している中、本年度より、具体的な留学生のキャリアサポートとして、留学生のためのキャリア科目（キャリアデザイン基礎、キャリアビジョンⅠ）を開講した。あわせて、インターンシップ（日本語、英語対応）を積極的に実施し、留学生へのキャリアサポートの強化をはかる。



（留学生へのキャリアサポートを強化）

## 4. スーパーグローバル大学の取り組み

2014年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」は4年目を迎え、本年度は中間評価を受け、5段階評価（S～D）のうち最も高い評価である「S」評価（優れた取り組み状況であり、事業目的の達成が見込まれる）を得た。本学が掲げた4つの取り組みの数値目標については、ほぼ計画通りに進んでいる。

### （１）グローバル・モビリティ

#### 【学生の海外派遣・受け入れの拡大を通じたキャンパスのグローバル化】

留学生と日本人学生が混住する「滝山国際寮」「万葉国際寮」が新設されたことにより、多様な文化や考え方との出会いが生まれ、学生生活レベルで創造的な世界市民を育む環境が整備された。昨年度は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と協定を結び、難民に高等教育を受ける機会を本学が提供することとし、本年度は最初の学生を迎え入れた。

○外国人留学生数 833人 (10.6%)

○単位取得を伴う日本人留学生数 792人 (10.1%)

	2013年度 (採択前年度)	2017年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国人留学生数	313人 (3.8%)	833人 (10.6%)	1,162人 (14.5%)
単位取得を伴う 日本人留学生数	557人 (7.0%)	792人 (10.1%)	1,247人 (16.7%)

## (2) グローバル・ラーニング

### 【「創造的世界市民」を育成する学部教育プログラムのグローバル化】

イングリッシュトラックのコースを計画どおり明年度に開設できるよう準備を進めた。特に秋入学などアカデミックカレンダーの課題を解決し、国内外の学生が広く英語で専門分野を学ぶ環境整備に取り組んだ。

○外国語による授業科目数 406 科目

○外国語のみで卒業できるコース 7 コース

○外国語力基準をみたく学生数 1,120 人 (14.2%)

○シラバスを英語化している科目数 1,902 科目 (36.2%)

	2013年度 (採択前年度)	2017年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
外国語による授業科目数	120科目	406科目	464科目
外国語のみで卒業できる コース	1コース	7コース	10コース
外国語基準をみたく学生	296人 (3.6%)	1,120人 (14.2%)	1,430人 (17.9%)
シラバスを英語化してい る科目数	533科目 (10.3%)	1,902科目 (36.2%)	1,526科目 (28.8%)

## (3) グローバル・アドミニストレーション

### 【大学の運営体制・決定手続のグローバル化】

本年度、「国連開発計画」(UNDP)との協定を締結した。こうした国際機関との連携により、世界市民育成の機会を増やしていけると考える。さらに本年度末には、本学がホスト校となって、「東南アジア高等教育機関協会」(ASAIHL)の総会を開催した。

○教員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任教員の割合 51.1%

○職員に占める外国人および外国の大学で学位を取得した専任職員の割合 11.6%

	2013年度 (採択前年度)	2017年度 (実績)	2023年度 (最終年度目標)
教員に占める外国人および外国の大学 で学位を取得した専任教員の割合	43.3%	51.1%	68.0%
職員に占める外国人および外国の大学 で学位を取得した専任職員の割合	2.4%	11.6%	14.4%

#### (4) グローバル・コア

##### 【人間教育の世界的拠点】

2018年4月の開設を予定する大学院「国際平和学研究科」の届出を行った。外国人教員が多数を占め、原則英語を使用した授業を実施する他、フィールドワークを通してより実践的な研究を海外で行うなど、将来、国際機関で世界平和に貢献できる人材の育成に取り組む予定である。

また、本年度はグローバル・コア・センターを設置した。

#### 5. 通信教育に関する取り組み

通信教育部は、開設40周年を迎え、記念事業として、スクーリングを受講する学生の経済的負担の軽減のため、給付奨学金制度を新たに設けた。また、「学生サポート」の一環として実施している「レポート作成講義」に、本年度より新たに「入門タイプ」を設け、さらなる充実に取り組んだ。また、明年4月に文学部の通信教育課程を開設する他、レポートの提出・添削のWeb化を含めたeラーニング化を大きく進めるなどの教育環境の充実に努めた。



(スクーリング授業の様子)

## 6. 2017年度自己点検・評価活動の概要

昨年度は「3つのポリシー」を見直し、2014年度から取り組んでいる「学習成果の可視化」の成果をふまえ、一貫性、整合性のとれたポリシーを策定および公表した。本年度は、「3つのポリシー」を起点とした教育の質保証を実質化するため、大学全体および学部・研究科等における共通の評価・測定方針として、「アセスメント・ポリシー／アセスメント・プラン」の策定に取り組んだ。

大学全体版のアセスメント・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー（知識基盤、実践的能力、国際性、創造性）の達成を目指し、機関・プログラム・授業の各レベルおよび課外活動においてアセスメントを実施することを掲げ、具体的な評価手法を明記した。あわせて、アセスメント項目の実施時期を示したアセスメント・プランも策定した。各学部・研究科においても同様の策定作業を行い、明年度からはアセスメント・ポリシー／アセスメント・プランによる学習成果の測定に着手する予定である。これまで取り組んできた学習成果の可視化がより一層鮮明となることが期待される。

明年度からは認証評価の第3サイクルがスタートする。各認証評価機関においては、学習成果の向上を目的とした内部質保証システムが有効に機能していることが評価基準の軸となることが明示された。教育・研究活動の一層の向上を目指して、創価大学における内部質保証システムのさらなる強化を進める予定である。

2017年度点検・評価項目（各ページのアセスメント・ポリシー参照）

[https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/ad/ad\\_2017/](https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/ad/ad_2017/)

創価大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

**【教育研究上の目的と基本組織】**

- ・教職員に関する情報
- ・学生に関する情報
- ・修学に関する情報

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【教育研究環境（校地、校舎の施設・設備等）】**

- ・キャンパス概要
- ・アクセス
- ・学生寮
- ・施設・設備

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【学生の修学、進路選択および心身の健康等に係る支援】**

- ・修学支援
- ・海外留学、国際交流支援
- ・進路支援
- ・心身の健康に関する支援

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【社会連携・社会貢献】**

- ・大学施設の利用
- ・他大学等との連携
- ・産官学連携

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【大学運営に関わる情報】**

- ・財務情報
- ・教育ビジョン
- ・ランドデザイン
- ・自己点検・評価、大学認証評価

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

**【その他の教育情報について】**

<https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/public/>

## ○創価女子短期大学

時代にふさわしい女性教育の城のさらなる構築に向け、30年続いた2学科体制から1学科体制に改組転換し、2018年4月の「国際ビジネス学科」開設にむけての準備に取り組んだ。

また、昨年度は高大接続の中で3つのポリシーの見直しを行い、建学の指針を受け、新たな時代にふさわしい短大のありようと育成すべき人材をより明確にした。2018年4月に、このポリシーに基づき教育成果の可視化を進め、本学の継続的な教育活動の改善の取り組みを開始した。

その他、これまでの各種資格検定試験の支援、キャリア教育の充実をはかるとともに、教員・職員が連携して学生の支援にあたり、それぞれにふさわしい多彩な進路の決定に努めた。

### 1. 教育の取り組み

#### (1) 新たなカリキュラムの実施とアクティブ・ラーニングの展開

昨年度は新設したグループ学習室や iPad を活用したアクティブ・ラーニング、ゼミナールを通して自主的な学びを展開してきた。新たな3つのポリシーのもとでさらなる学習時間の確保と一層の自律した学びを充実・進化させるため、本年度から新カリキュラムを実施した。



(アクティブ・ラーニングの実践)

地球市民教養科目、基礎・入門ゼミナール、教養講座、キャリア教育については従来のカリキュラムを受け継ぐが、各専門科目群には、国際ビジネスに関する新たな科目を増設し、新たな知識、技能の取得にとどまらず、実践、応用する力を養成する取り組みを開始した。

#### (2) グローバル社会を生きる英語教育の実施

TOEIC と英会話を中心にした「英語Ⅰ・Ⅱ」の科目では、レベルに応じたクラスを編成し、豊かなコミュニケーション力を身につける実践的な英語教育を実施してきた。本年度は、さらに本学の長年の英語教育の成果を生かし、新学科に「英語特設プログラム(仮称)」を設置する準備を開始した。このプログラムでは1年次後半で TOEIC600 点レベルを目指し、



(英語教育の様子)

し、本学の海外語学研修も活用し、英語力の強化をはかる。グローバルに展開するビジネス社会にあって、英語力に長け、ビジネスセンスをもった、国際性豊かな人材の輩出を目指す。

### (3) SUA短期留学制度の検討

明年度以降の実施の方法について、特に実施期間と研修内容を中心に検討した。

### (4) 入学者選抜の方法の検討

国際ビジネス学科の選抜にあたって、2019年度の入学試験を目標に自己推薦入試を含む新入試制度の改革に着手した。特に「英語特設プログラム(仮称)」や「海外語学研修(SUA・オタゴ大等)」を活用し短大2年間で徹底して英語力の向上をはかり、ビジネスセンスをもった人材に成長したいと思う意欲ある学生の確保を目指す。また、公募推薦入試の選考方法の変更も検討を開始した。



(オタゴ研修での授業)

### (5) 学習支援センターの利用推進

本年度は土曜講座の開設講座について、英語系講座の廃止とビジネス系講座の増設を検討した。学生のニーズにあった日常的なきめ細やかな学習サポートもさらなら充実をはかった。また、海外留学や編入学決定者への英語教育の支援等も実施した。

### (6) ビジネス実務教室の改装

ビジネス実務・秘書実務の演習に欠かせない教育環境の整備の一環として、これからのビジネスの現場にふさわしく改装した。

## 2. 教員の教育・研究活動の活性化

本年度も中堅および若手の教員の教育研究活動の活性化をはかり、外部研究資金獲得の支援を行った。また、重ねて適正な研究費の管理、研究不正行為の防止に努めた。

昨年度より検討を行ってきた教員の業績評価については、ワーキングチームを設置し、検討を開始した。

### 3. 学生支援

#### (1) 奨学金制度

開学 30 周年を記念した短大白鳥会給付奨学金に加え、昨年度より牧口記念教育基金会の奨学金を拡充した。また、兄弟姉妹同時在籍者への給付奨学金制度、地方就職のためのUターン就職支援制度等についても継続して実施した。



(奨学金授与式の様子)

#### (2) 進路支援

2015 年度に開講した「創短就勝塾」では、就職に特化したセミナーや実地の訓練を実施し、全員の進路が決定した。本年度も、社会で活躍する OG との積極的な交流を推進し、短大生が自信をもって就職活動にのぞみ、進路決定できるようサポートに努めた。



(就職支援の取り組み)

#### (3) 学生寮の充実

本年度は寮の設備の総点検を実施し、快適な学習環境、生活環境の整備・充実をはかった。

#### (4) SLS セミナーの充実

SLS (スチューデントライフサポート) セミナーにおいて、女性の健康、安全、メイク、身だしなみ、マナー、日本文化体験等様々な分野の講師を招き、課外の女性教育の支援に取り組んだ。

創価女子短期大学における教育、研究活動および施設環境などに関する情報は以下の通りである。

**【教育研究上の目的】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/purpose/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/purpose/)

**【教育組織、教員数、各教員が有する学位・業績】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/teacher/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/teacher/)

**【入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業者数、進学者数、就職者数、進学・就職状況・教員数】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/student/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/student/)

**【授業科目、授業方法・内容、年間の授業計画】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/class/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/class/)

**【学修成果に係る評価、卒業・修了認定の基準】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/degree/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/degree/)

**【入学金・学費】**

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/fees/>

**【奨学金】**

<https://www.soka.ac.jp/swc/admissions/scholarship/>

**【学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援】**

[https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu\\_information/support/](https://www.soka.ac.jp/swc/disclosure/edu_information/support/)

## 財務の概要

2017年度学校法人創価大学の決算および財務の状況について報告する。

### 1. 2017年度の事業活動収支の状況

#### 平成29年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		学生生徒等納付金	8,868,271	8,869,350	1,079	
		手数料	255,732	235,315	△ 20,417	
		寄付金	1,563,295	1,838,533	275,238	
		経常費等補助金	2,160,474	2,200,278	39,804	
		付随事業収入	969,385	985,812	16,427	
		雑収入	327,957	322,457	△ 5,500	
		教育活動収入計	14,145,114	14,451,745	306,631	
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		人件費	7,369,592	7,366,185	△ 3,407	
		教育研究経費	9,824,893	9,215,279	△ 609,614	
		管理経費	2,262,114	2,181,075	△ 81,039	
		徴収不能額等	80,000	64,048	△ 15,952	
		教育活動支出計	19,536,599	18,826,588	△ 710,011	
		教育活動収支差額・・・A	△ 5,391,485	△ 4,374,843	1,016,642	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		受取利息・配当金	3,565,156	3,482,214	△ 82,942	
		その他の教育活動外収入	0	128,732	128,732	
		教育活動外収入計	3,565,156	3,610,946	45,790	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		借入金等利息	1,698	1,679	△ 19	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,698	1,679	△ 19	
		教育活動外収支差額・・・B	3,563,458	3,609,267	45,809	
		経常収支差額・・・A+B=C	△ 1,828,027	△ 765,576	1,062,451	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		資産売却差額	105,602	148,952	43,350	
		その他の特別収入	238,088	275,511	37,423	
		施設設備寄付金	133,000	133,000	0	
		現物寄付	6,000	4,317	△ 1,683	
		施設設備補助金	50,490	50,490	0	
		過年度修正額	48,598	87,704	39,106	
			特別収入計	343,690	424,463	80,773
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	決算－予算	
		資産処分差額	396,210	358,186	△ 38,024	
		その他の特別支出	5,326	5,309	△ 17	
		過年度修正額	5,326	5,309	△ 17	
			特別支出計	401,536	363,495	△ 38,041
			特別収支差額・・・D	△ 57,846	60,969	118,815
		[予備費]・・・E	(19,716) 30,284		△ 30,284	
		基本金組入前当年度収支差額・・・C+D-E=F	△ 1,916,157	△ 704,608	1,211,549	
		基本金組入額合計・・・G	△ 641,201	△ 714,861	△ 73,660	
		当年度収支差額・・・F+G=H	△ 2,557,358	△ 1,419,469	1,137,889	
		前年度繰越収支差額・・・I	△ 5,961,574	△ 5,961,574	0	
		基本金取崩額・・・J	60,815	81,144	20,329	
		翌年度繰越収支差額・・・H+I+J	△ 8,458,117	△ 7,299,898	1,158,219	
(参考)						
		事業活動収入計	18,053,960	18,487,154	433,194	
		事業活動支出計	19,920,117	19,191,761	△ 728,356	

事業活動収支計算書は、法人の活動を経常的な収支と臨時的な収支に区分表示する。経常的な収支は、「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに区分した上で、それぞれの収支差額を表示し、これら2つの収支差額を合わせて「経常収支差額」として表示する。臨時的な収支は「特別収支」とし、収支差額を表示する。また「基本金組入前当年度収支差額」（従来の帰属収支差額）は、「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計となり、基本金組入れ後の最終的な収支は「当年度収支差額」（従来の消費収支差額）となる。

以下で各活動区分別の収支差額等について説明する。

〔教育活動収支差額…A〕収入の部は144.5億円で、予算141.5億円に対して寄付金収入の増により3.0億円上回った。支出の部は188.3億円で、予算195.4億円に対して教育研究経費の減などで7.1億円下回った。教育活動収支差額は43.7億円の支出超過となり、予算53.9億円の支出超過に対して10.2億円改善の結果となった。

〔教育活動外収支…B〕収入の部は36.1億円で、予算35.6億円に対して受取・利息配当金の増で0.5億円上回った。支出の部は予算どおりであった。教育活動外収支差額は36.1億円の収入超過で、予算35.6億円に対して0.5億円改善の結果となった。

〔経常収支差額…A+B=C〕経常収支差額は7.6億円の支出超過となり、予算18.2億円の支出超過に対して、教育活動収支差額10.2億円および教育活動外収支差額0.4億円の計10.6億円改善となった。

〔特別収支差額…D〕収入の部は4.2億円で、予算3.4億円に対して資産売却差額の増などで0.8億円上回った。支出の部は3.6億円で、予算4.0億円に対して資産処分差額の減などで0.4億円下回った。特別収支差額は0.6億円の収入超過となり、予算0.6億円の支出超過に対して1.2億円上回った。

〔基本金組入前当年度収支差額…C+D-E=F〕基本金組入前当年度収支差額は7.0億円の支出超過で、予算19.2億円の支出超過に対して経常収支差額の改善等により12.1億円上回った。

〔基本金組入額合計…G〕基本金組入額合計は△7.1億円で、予算△6.4億円に対して機器備品の取得額の増による第1号基本金組入額の増加などで0.7億円組入額が増加した。

〔当年度収支差額…F+G=H〕当年度収支差額は14.2億円の支出超過となり、予算25.6億円の支出超過に対して、基本金組入前当年度収支差額の増により、11.4億円改善した。

〔前年度繰越収支差額…I〕59.6億円支出超過。

〔基本金取崩額…J〕基本金取崩額は0.8億円で、予算0.6億円に対して0.2億円増加した。

〔翌年度繰越収支差額…H+I+J〕翌年度繰越収支差額は73.0億円の支出超過となり、前年度より13.4億円支出超過が増加した。

## 2. 2017年度の貸借対照表の状況

## 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
固定資産	236,377,590	235,471,948	905,642
有形固定資産	101,045,215	103,992,771	△ 2,947,556
土地	18,551,639	18,418,633	133,006
建物	69,381,952	72,016,757	△ 2,634,805
構築物	5,859,550	6,313,298	△ 453,748
教育研究用機器備品	2,202,382	2,529,484	△ 327,102
図書	4,406,010	4,286,887	119,123
建設仮勘定 他	643,683	427,712	215,971
特定資産	96,467,165	96,567,648	△ 100,483
第2号基本金引当資産	8,469,763	8,675,976	△ 206,212
第3号基本金引当資産	66,642,886	66,639,886	3,000
退職給与引当特定資産	3,626,382	3,523,653	102,729
減価償却引当特定資産	17,728,133	17,728,133	0
その他の固定資産	38,865,210	34,911,529	3,953,681
有価証券 等	37,653,767	33,969,107	3,684,660
奨学金 他	1,211,443	942,422	269,021
流動資産	7,734,660	8,939,856	△ 1,205,196
現金・預金	7,041,006	8,332,109	△ 1,291,103
その他	693,654	607,746	85,908
資産の部合計	244,112,250	244,411,804	△ 299,554
負 債 の 部			
科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
固定負債	3,671,702	3,604,513	67,189
長期借入金	45,320	80,860	△ 35,540
退職給与引当金	3,626,382	3,523,653	102,729
流動負債	3,296,970	2,959,105	337,864
短期借入金	35,540	35,540	0
未払金	1,004,652	458,959	545,693
前受金	2,063,244	2,177,297	△ 114,053
預り金 他	193,533	287,309	△ 93,776
負債の部合計	6,968,671	6,563,618	405,054
純 資 産 の 部			
科 目	平成29年度末	平成28年度末	増 減
基本金	244,443,477	243,809,760	633,717
第1号基本金	168,300,827	167,463,898	836,929
第2号基本金	8,469,763	8,675,976	△ 206,212
第3号基本金	66,642,886	66,639,886	3,000
第4号基本金	1,030,000	1,030,000	0
繰越収支差額	△ 7,299,898	△ 5,961,574	△ 1,338,324
純資産の部合計	237,143,578	237,848,186	△ 704,608
負債及び純資産の部合計	244,112,250	244,411,804	△ 299,554

貸借対照表の状況については、「資産の部」、「負債および純資産の部」ともに2,441億円で前年度より3億円減少した。

資産の部は、有形固定資産が建物など29億円の減で1,010億円となった。特定資産は、第2号基本金引当資産の減少などで1億円減の965億円となった。その他の固定資産は、40億円の増で389億円となった。流動資産は、現金・預金の減などで12億円減少し、77億円となった。

負債の部は、短期未払金などで4億円増加し、70億円となった。

純資産の部は、基本金が6億円増えて2,444億円となり、繰越収支差額は13億円支出超過が増えて△73億円となった。

### 3. 財務状況の推移

○事業活動収支の5ヵ年の推移は次の通りである

事業活動収支5ヵ年推移

(単位 百万円)

科目		年 度						
		H25 2013 43周年 看護学部開設、 中央教育棟・学 生センター竣工	H26 2014 44周年 国際教養学部開 設	H27 2015 45周年 教育学部増改修	H28 2016 46周年 看護学部完成年 度・滝山国際 寮、万葉国際寮 竣工	H29 2017 47周年 国際教養学部完 成年度・教育事 務システムリブ レース・特高変 電所設備更新	H30(予算) 2018 48周年 通教文学部開 設、短大学科統 合、平和学研究 科開設、美術棟 解体、PC入替、 特高変電所更新	
教育活動収入の部	学生生徒納付金	8,879	8,678	8,671	8,773	8,869	8,978	
	手数料	271	250	257	250	235	258	
	寄付金	2,370	2,490	2,011	1,833	1,839	1,908	
	経常費等補助金	1,965	2,378	2,076	2,097	2,200	2,129	
	付随事業収入	775	785	821	854	986	922	
	雑収入	364	321	219	306	322	309	
	教育活動収入計	14,625	14,902	14,054	14,112	14,452	14,503	
	教育活動支出の部	人件費	6,677	7,015	6,908	7,265	7,366	7,459
		教育研究経費	8,711	8,317	8,403	8,884	9,215	9,396
		(内 減価償却額)	(2,924)	(3,248)	(3,246)	(3,219)	(3,516)	(3,347)
管理経費		2,543	2,221	2,092	2,370	2,181	2,206	
(内 減価償却額)		(531)	(492)	(481)	(543)	(536)	(538)	
徴収不能引当金繰入額等		94	63	68	73	64	80	
教育活動支出計	18,024	17,616	17,472	18,591	18,827	19,141		
教育活動収支差額	△ 3,400	△ 2,714	△ 3,417	△ 4,479	△ 4,375	△ 4,638		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	3,167	4,311	3,504	3,467	3,482	3,067	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	129	0	
	教育活動外収入計	3,167	4,311	3,504	3,467	3,611	3,067	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	7	5	3	2	2	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	56	0	0
		教育活動外支出計	7	5	3	58	2	1
教育活動外収支差額	3,160	4,306	3,500	3,409	3,609	3,066		
経常収支差額	△ 240	1,592	83	△ 1,070	△ 766	△ 1,572		
特別収入の部	資産売却差額	861	1,340	419	231	149	135	
	その他の特別収入	1,278	19	3,247	5,362	276	6	
	施設設備寄付金	600	0	3,208	5,322	133	0	
	現物寄付	0	14	6	5	4	6	
	施設設備補助金	678	5	8	23	50	0	
	過年度修正額	0	0	25	12	88	0	
	特別収入計	2,138	1,359	3,666	5,592	424	141	
	特別支出の部	資産処分差額	1,075	793	389	441	358	231
		その他の特別支出	0	0	4	5	5	0
		過年度修正額	0	0	4	5	5	0
特別支出計		1,075	793	393	446	363	231	
特別収支差額	1,064	567	3,272	5,146	61	△ 90		
[予備費]	-	-	-	-	-	100		
基本金組入前当年度収支差額	824	2,158	3,355	4,077	△ 705	△ 1,762		
基本金組入額合計	△ 1,025	△ 2,297	△ 2,914	△ 5,082	△ 715	△ 398		
当年度収支差額	△ 201	△ 139	441	△ 1,005	△ 1,419	△ 2,160		
前年度繰越収支差額	△ 5,236	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 8,458		
基本金取崩額	0	0	179	0	81	51		
翌年度繰越収支差額	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300	△ 10,567		
(参考)								
事業活動収入計	19,930	20,572	21,223	23,172	18,487	17,712		
事業活動支出計	19,106	18,414	17,868	19,095	19,192	19,473		

※平成26年度以前の金額は、新たな基準に組み替えた金額を参考として表示している。

教育活動収支差額は△27～△45 億円で、大きな支出超過の状況が続いている（2018 年度予算は△46 億円）。

教育活動外収支差額は、31～43 億円で推移している。受取利息・配当金の動向が大きく左右する状況で、2014 年度は受取・利息配当金が過去最高額となり 43 億円を計上したが、その後は減少し、2017 年度は 36 億円となった（2018 年度予算は 30 億円）。

教育活動収支および教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△2～16 億円で推移している。ただし、この5年間で最高額を計上した2014年度は、受取利息・配当金が過去最高額となったことに加えて、箱根駅伝出場に伴う寄付金の増加などが大きく寄与したことによる（2018 年度予算は△16 億円で、極めて厳しい財政状況である）。

特別収支差額は、1～51 億円の推移となっている。施設設備寄付金が年度によって大きく異なり、これが特別収支差額に大きな影響を及ぼしている（2018 年度予算は△1 億円）。

基本金組入前当年度収支差額は、△7～41 億円で推移している。2017 年度は、この5年間において初めての支出超過で、△7 億円となった（2018 年度予算は△18 億円）。

当年度収支差額は、△14～4 億円の推移で、2017 年度が最大の支出超過となった（2018 年度予算は△22 億円）。

○貸借対照表の5カ年の推移は次の通りである。

貸借対照表5カ年推移

(単位 百万円)

資 産 の 部					
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定資産	227,325	227,290	233,133	235,472	236,378
有形固定資産	102,532	100,441	101,183	103,993	101,045
土地	18,263	18,174	18,416	18,419	18,552
建物	70,097	67,878	67,215	72,017	69,382
構築物	5,409	6,217	6,096	6,313	5,860
教育研究用機器備品	3,542	3,212	2,882	2,529	2,202
図書	4,252	4,315	4,210	4,287	4,406
建設仮勘定 他	967	644	2,365	428	644
特定資産	97,690	98,013	96,981	96,568	96,467
第2号基本金引当資産	9,656	10,125	9,281	8,676	8,470
第3号基本金引当資産	66,629	66,634	66,639	66,640	66,643
退職給与引当特定資産	3,677	3,526	3,333	3,524	3,626
減価償却引当特定資産	17,728	17,728	17,728	17,728	17,728
その他の固定資産	27,103	28,836	34,969	34,912	38,865
有価証券等	25,739	27,636	33,900	33,969	37,654
奨学金 他	1,364	1,200	1,069	942	1,211
流動資産	8,936	10,029	7,226	8,940	7,735
現金・預金	6,339	8,906	6,183	8,332	7,041
その他	2,596	1,123	1,043	608	694
資産の部合計	236,260	237,319	240,359	244,412	244,112
負 債 の 部					
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
固定負債	3,884	3,679	3,449	3,605	3,672
長期借入金 他	207	153	116	81	45
退職給与引当金	3,677	3,526	3,333	3,524	3,626
流動負債	4,118	3,224	3,139	2,959	3,297
短期借入金	69	52	36	36	36
未払金	1,327	450	812	459	1,005
前受金	2,515	2,498	2,107	2,177	2,063
預り金 他	208	224	184	287	194
負債の部合計	8,002	6,903	6,588	6,564	6,969
純 資 産 の 部					
科 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
基本金	233,695	235,992	238,728	243,810	244,443
第1号基本金	156,380	158,204	161,778	167,464	168,301
第2号基本金	9,656	10,125	9,281	8,676	8,470
第3号基本金	66,629	66,634	66,639	66,640	66,643
第4号基本金	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
繰越収支差額	△ 5,437	△ 5,576	△ 4,956	△ 5,962	△ 7,300
純資産の部合計	228,258	230,416	233,772	237,848	237,144
負債及び純資産の部合計	236,260	237,319	240,359	244,412	244,112

資産の部は、この5年間で79億円(3.3%)増加し、2,441億円となった。内訳は、固定資産として、有形固定資産で15億円(1.4%)、特定資産で12億円(1.3%)それぞれ減少の一方、その他の固定資産で118億円(43.4%)増加し、合わせて91億円(4.0%)の増加となった。その他の固定資産の増加は、有価証券の増加による。また流動資産は、12億円(13.4%)の減少となった。2013年度から2016年度までは年々増加傾向だったが、2017年度は前年度より3億円減少した。

負債の部は、この5年間で固定負債が3億円(5.5%)減、流動負債は未払金の動向で年度により大きく変動したが、8億円(19.9%)の減で、合わせて10億円(12.9%)減少し、70億円となった。

純資産の部は、基本金が107億円(4.6%)の増で2,444億円となり、繰越収支差額は19億円(34.3%)減の△73億円で、合わせて2,371億円となった。

#### 4. 補足資料

##### (1) 学校法人会計の特徴(企業会計との違い等)

学校法人会計と企業会計の違いは、その事業目的が違っているためいくつかの点で違いがある。企業会計の目的は、損益を正しく計算し、企業の営業成績および財政状態を利害関係者に開示することであるが、学校法人会計は、企業会計における利益という概念がなく予算計画に基づいた教育研究活動が、円滑に遂行されたかを財政面から測定開示することが目的となる。

また、企業会計で作成される財務諸表と、学校法人が学校法人会計基準に基づき作成される計算書類の違いについて、これまでも社会に理解が浸透せず、時には誤解さえも生じている状況がある。ここでは学校法人会計で作成される計算書類と企業会計で作成される財務諸表を比較する。

##### 1. 「活動区分資金収支計算書」と「キャッシュ・フロー計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入および支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされている。「活動区分資金収支計算書」は、「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)および「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)に区分して記載される。

一方、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を表示した計算書である。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいう。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資

がなされたのかということを示す財務諸表である。

これらの計算書を作成する理由の一つは、次に述べる「事業活動収支計算書」や「損益計算書」が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからである。つまり、収入に資金的な裏付けがない場合、収支差額が黒字を確保していても資金ショートを起こしている可能性があり、いわゆる企業でいえば黒字倒産の場合も考えられ、資金の増減および保有額を重視した計算書といえる。

## 2. 「事業活動収支計算書」と「損益計算書」

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」および「前記二つの活動以外の活動」に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度の基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされている。またその計算方法は、事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算し、事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、事業活動収支計算は、活動ごとに事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとされている。

一方、企業の「損益計算書」は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを「営業収益」と「営業外収益」に区分して、経常利益を計算し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示している。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じだが、目的が大きく違い、学校法人は、収支均衡の状態を表し、企業は経営成績つまり収益の状態を表すための計算書である。一例として、収支のバランスを、企業は「黒字」・「赤字」、学校法人は「収入超過」・「支出超過」と表現される違いがある。

## 3. 「貸借対照表」

この計算書は、当該会計年度末時点における財政状態を表すもので、企業も学校法人も構造的には同様と考えることができる。ただし、企業会計では、資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法により、学校法人会計では、固定性配列法としている。

## (2) 財務諸表の主な勘定科目の説明

### ○資金収支における勘定科目

#### <収入の部>

- ・ 学生生徒等納付金収入… 授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から在学条件として義務的に、また一律に徴収する、いわゆる「学費」の収入をいう。
- ・ 手数料収入…………… 主に入学検定料収入をいう。他に各種証明書発行のための手数料収入がある。
- ・ 寄付金収入…………… 企業や団体、個人からの寄付金で、用途が特定された特別寄付金と、用途の特定のない一般寄付金がある。また、活動区分資金収支計算書では、特別寄付金の内、施設設備の拡充等のための寄付金収入を施設設備寄付金収入として区分する。
- ・ 補助金収入…………… 国や地方公共団体から交付される補助金収入をいう。また、活動区分資金収支計算書では、施設設備の拡充等のための補助金収入を施設設備補助金収入とし、補助金収入の内、施設設備補助金収入を除いたものを経常費等補助金収入として両者を区分する。
- ・ 資産売却収入…………… 保有する有価証券の償還金や売却で得た収入のほか、施設、設備の売却によって生じた収入をいう。
- ・ 付随事業・収益事業収入… 収益を目的とせず、学校教育の一部に付随して行われる事業を付随事業と言い、学生寮の寮費収入が大半を占め、その他に外部機関などからの依頼に基づく受託事業収入や公開講座の受講料収入等をいう。収益を目的とするものを収益事業収入という。
- ・ 受取利息・配当金収入… 保有する基金の運用により得た収入や預金、貸付金等の利息、有価証券等から生ずる利金収入等をいう。
- ・ 雑収入…………… 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。私立大学退職金財団交付収入を含む。また、活動区分資金収支計算書では、雑収入の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるものを過年度修正収入として区分する。
- ・ 前受金収入…………… 主に翌年度入学の学生から徴収した学生生徒等納付金収入をいう。
- ・ その他の収入…………… 上記の各収入以外の収入をいう。引当特定資産の取崩収入や前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、また預り金収入や貸与奨学金回収収入等がある。
- ・ 資金収入調整勘定…………… 当該会計年度の資金の動きを明らかにするための調整勘定をいう。当該会計年度に計上される収入のうち翌会計年度以降に受け入れる資金や、前会計年度に受入れた前受金を調整している。
- ・ 前年度繰越支払資金…………… 前会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

#### <支出の部>

- ・ 人件費支出…………… 教職員人件費、役員報酬、退職金をいう。

- ・教育研究経費支出…………… 教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に関する経費をいう。
- ・管理経費支出…………… 総務・人事・経理等の法人業務や、食堂、売店および学生募集など教育研究業務以外の支出をいう。また、活動区分資金収支計算書では、管理経費支出の内、前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるものを管・過年度修正支出として区分する。
- ・借入金等利息支出…………… 借入金の利息に係る支出をいう。
- ・借入金等返済支出…………… 借入金元本の返済支出をいう。
- ・施設関係支出…………… 土地、建物、構築物などの取得費をいう。建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出や建物および構築物が完成するまでの支出を含む。
- ・設備関係支出…………… 教具などの教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両、ソフトウェアなどの資産を取得するための支出をいう。
- ・資産運用支出…………… 有価証券購入のための支出や引当特定資産取得のための支出などをいう。
- ・その他の支出…………… 上記の各支出以外の支出をいう。前会計年度における未払金の当該会計年度における支出や預り金支払支出、前払金支払支出などがある。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものである。
- ・翌年度繰越支払資金…………… 当該会計年度末における支払資金（現金・預金）をいう。

## ○事業活動収支における勘定科目

### <事業活動収入の部>

- ・学生生徒等納付金…………… 資金収支と同じ
- ・手数料…………… 資金収支と同じ
- ・寄付金…………… 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付を除く）
- ・経常費等補助金…………… 施設設備補助金以外の補助金
- ・付随事業収入…………… 資金収支の付随事業収入と同じ（収益事業収入は含まない）
- ・雑収入…………… 資金収支と同じ
- ・受取利息・配当金…………… 資金収支と同じ
- ・その他の教育活動外収入… 収益事業収入などからの収入
- ・資産売却差額…………… 資産売却収入が当該資産の残高を超える場合のその超過額をいう。
- ・その他の特別収入…………… 施設設備の拡充等のための寄付金・現物寄付、施設設備補助金および過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入
- ・事業活動収入…………… 学校法人の負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などをいう。他人資金である借入金収入など含まない。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から

組み入れるものをいう。土地や建物などの固定資産の価額（第1号基本金）、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額（第2号基本金）、基金として継続的に保持しかつ運用する金銭その他の資産の額（第3号基本金）、1カ月相当分の運転資金相当額（第4号基本金）がある。学校法人会計では、基本金組入額を事業活動収支から控除し、当年度収支差額を求める。

### <事業活動支出の部>

- ・ 人件費…………… 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えたものをいう。退職給与引当金繰入額は、当該会計年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前会計年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものである。
- ・ 教育研究経費および管理経費 …… 資金収支の支出額に減価償却額を加えたものをいう。償却資産などを取得した場合、資金収支では取得額の全額を施設・設備関係支出として計上するが、事業活動収支にはこれらの科目がないかわりに減価償却額を計上する。これは事業活動支出が資産を減少させる要因を対象としており、償却資産などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないためである。減価償却額は、取得した償却資産など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものである。
- ・ 徴収不能額等…………… 徴収不能引当金組入額と徴収不能額を計上する。徴収不能引当金組入額は、徴収不能の虞のある債権に関してその見込額を計上する。徴収不能引当金への繰入れが不足している場合には、当該会計年度において徴収不能となった金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。
- ・ 借入金等利息…………… 資金収支と同じ
- ・ 資産処分差額…………… 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいう。除却損又は廃棄損を含む。
- ・ その他の特別支出…………… 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出
- ・ 事業活動支出…………… 上記支出の合計額
- ・ 当年度収支差額…………… 事業活動収入と事業活動支出の差額から基本金組入額を控除した金額をいう。収入構造が硬直的な学校法人では、事業活動収支計算において収支均衡を図り安定的な経営を維持することが求められる。

## ○貸借対照表

### <資産の部>

- ・固定資産…………… 土地、建物（電気、給排水、暖房等の附属設備を含む）、構築物や備品など有形固定資産、および長期に保有する有価証券、引当特定資産や長期貸付金などのその他の固定資産をいう。
- ・流動資産…………… 現金・預金、一時的に保有する有価証券、補助金等の貸借対照表日における未収額や貯蔵品（減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く）などをいう。

### <負債の部>

- ・固定負債…………… 長期借入金（期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの）、長期未払金（同左）、退職給与引当金などをいう。
- ・流動負債…………… 短期借入金（期限が貸借対照表日後1年以内に到来するもの）、未払金（同左）、前受金、預り金などをいう。

### <純資産の部>

- ・基本金…………… 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額を基本金という（消費収支計算書消費収入の部「基本金組入額」の項参照）。基本金と繰越収支差額を合わせて、自己資金ともいう。
- ・繰越収支差額…………… 「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいう。長期的な収支の均衡を判断する指標となる。